

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社ユニテッドアローズ

【英訳名】 UNITED ARROWS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 CEO 松崎善則

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前三丁目28番1号

【電話番号】 03(5785)6341

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 CFO 中澤健夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目1番19号

【電話番号】 03(5785)6341

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 CFO 中澤健夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	29,664	32,155	130,135
経常利益 (百万円)	2,093	2,766	6,900
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,323	1,798	4,341
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,241	1,789	4,287
純資産額 (百万円)	30,983	33,182	33,702
総資産額 (百万円)	54,722	55,808	61,184
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	46.45	63.48	152.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.6	59.5	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,955	1,040	10,258
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,536	818	1,255
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,611	2,582	5,979
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,319	4,111	8,562

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が5類に移行されたことに伴い、社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調にあります。一方、原材料価格の上昇や円安の進行等によりインフレ傾向が続くなど、先行き不透明な状況が続いています。衣料品小売業界においても、原材料高や急激な為替変動等の影響が続いたものの、外出需要や消費マインドが上向いたほか、インバウンド需要も回復するなど事業環境は堅調に推移しました。

このような状況の下、当社は2033年3月期を最終年度とする長期ビジョン「美しい会社ユニテッドアローズ、真善美を追求し続けることでサステナブルな社会の実現に貢献し、お客様に愛され続ける高付加価値提供グループになる」とともに、その達成を目指して2026年3月期を最終年度とする中期経営計画「感動提供 お客様と深く広く繋がる」を策定し、3つの戦略を推進しています。

2024年3月期は「新しい価値提供に向けて踏み出す」を経営方針に掲げ、3つの戦略の実行により長期ビジョンと中期経営計画の実現を目指します。

1つ目のUA CREATIVITY 戦略では、既存事業の成長拡大、ブランド力の強化、(株)コーエンの再成長へ向けて取り組んでいます。

既存事業の成長拡大については、人流回復や消費マインドの高まりに伴い、小売+ネット通販既存店売上高前年同期比(単体)が109.1%と伸長しました。既存事業の店も加速させ、当第1四半期連結累計期間に3店舗を出店した「CITEN」では、実店舗を通じてブランドの認知拡大を図るとともに、商品面の修正や販売手法の見直しなど出店によって見えた課題への対応を進めています。また、外国人観光客の回復に伴い、免税売上(単体)は前年同期から約12倍、売上高構成比は前年同期から2.5ポイント増加の2.7%となり、売上成長に寄与しています。

売上総利益率向上に向けて、引き続き在庫調達量をコントロールしたうえで定価販売が好調に推移したことにより、プロパー消化率(*)が前年同期から改善しました。併せて商品クオリティの向上を伴う精緻な価格設定の実施や、過年度在庫の縮小などによる単体アウトレット売上総利益率の改善が寄与し、売上総利益率が前年同期から0.4ポイント良化しました。

ブランド力の強化については、ブランド価値創造の源泉である従業員のエンゲージメント向上を目指し、職能開発につながる教育機会の充実などの人事施策を講じています。

(株)コーエンは、小売既存店が堅調に推移したものの、前連結会計年度の退店による小売全店売上の減に加え、今年2月にリニューアルした自社通販サイトでセール販売を縮小したことなどによる通販売上の減により、前年同期比で減収となりました。足元では、再成長に向けてターゲット設定を見直したマーチャンダイジングへの修正を進めています。

(*)プロパー消化率： 総仕入金額の内、プロパー(定価)で販売した金額の比率

2つ目のUA MULTI 戦略では、業容拡大に向けた事業開発やグローバル展開の拡大によって、当社の価値提供の領域を広げ、お客様層を拡大させることを目指しています。当第1四半期連結累計期間では、グローバル展開の拡大に向けて上海に期間限定店舗を出店しました。ブランドの認知を広げるとともに、中国本土のお客様の嗜好やニーズといったマーケット特性を把握するなど、今後の本格展開に向けた足掛かりとなりました。

3つ目のUA DIGITAL 戦略では、OMO(*)の推進とサプライチェーンの最適化を軸に取り組んでいます。OMOの

推進では、会員プログラムを今夏から改定しました。新プログラムでは、当社との接点増加により当社に対するロイヤルティ向上を促し、継続的にご愛顧いただける関係性を築きます。自社通販サイトにおいては実店舗在庫の引き当て販売等が奏功し、同サイトの売上高前年同期比は117.6%と大きく伸長しました。サプライチェーンの最適化では、今後の業容拡大に対応し得る商品管理基幹システムの刷新準備などを継続して進行了ました。

(*) OMO：Online Merges with Offlineの略。オンラインとオフラインの融合を指す。

出退店については、ミッド・トレンドマーケットで4店舗の出店、1店舗の退店、アウトレットで1店舗の出店を実施した結果、当第1四半期連結累計期間末の小売店舗数は192店舗、アウトレットを含む総店舗数は219店舗となりました。

連結子会社の状況については、株式会社コーエン（決算月：1月）、海外子会社の台湾聯合艾諾股份有限公司（決算月：1月）とも減収となりました。出退店については、株式会社コーエンは1店舗の退店により当第1四半期連結累計期間末の店舗数は74店舗、台湾聯合艾諾股份有限公司の当第1四半期連結累計期間末の店舗数は8店舗となっています。

以上により、グループ全体での新規出店数は5店舗、退店数は2店舗、当第1四半期連結累計期間末の店舗数は301店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比8.4%増の32,155百万円となりました。売上総利益は前年同期比9.3%増の17,678百万円となり、売上総利益率は前年同期から0.4ポイント増の55.0%となりました。販売費及び一般管理費は各項目で売上回復に伴う変動費の増加などにより前年同期比5.9%増の15,176百万円となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の営業利益は2,502百万円（前年同期比35.0%増）、経常利益は2,766百万円（前年同期比32.2%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,798百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して4,750百万円(11.4%)減少の36,854百万円となりました。これは、現金及び預金が4,451百万円、商品が289百万円、未収入金が853百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して626百万円(3.2%)減少の18,954百万円となりました。これは、店舗の出店などにより有形固定資産が23百万円、基幹システム刷新に向けた準備などにより無形固定資産が154百万円、それぞれ増加した一方、店舗の退店に伴い差入保証金が46百万円減少したこと、及び繰延税金資産が765百万円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して4,911百万円(20.9%)減少の18,540百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,345百万円、短期借入金が344百万円、未払金が993百万円、未払法人税が1,012百万円、賞与引当金が1,354百万円、それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して54百万円(1.4%)増加の4,085百万円となりました。これは、出店などに伴い資産除去債務が54百万円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して519百万円(1.5%)減少の33,182百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により1,798百万円増加した一方、配当金の支払により997百万円減少したこと及び自己株式を1,311百万円取得したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,451百万円減少し、4,111百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は1,040百万円（前年同期は1,955百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,731百万円、売上債権の減少額651百万円、棚卸資産の減少額266百万円であり、支出の主な内訳は、賞与引当金の減少額1,354百万円、仕入債務の減少額1,272百万円及び法人税等の支払額1,033百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は818百万円（前年同期は1,536百万円の支出）となりました。

これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が434百万円、基幹システム刷新に向けた準備に伴う無形固定資産の取得による支出が309百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は2,582百万円（前年同期は2,611百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額344百万円、自己株式の取得による支出1,311百万円及び配当金の支払額925百万円によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,800,000
計	190,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,213,676	30,213,676	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株でありま す。
計	30,213,676	30,213,676		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日		30,213,676		3,030		4,095

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,718,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,481,600	284,816	
単元未満株式	普通株式 13,776		
発行済株式総数	30,213,676		
総株主の議決権		284,816	

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユニテッドア ローズ	東京都渋谷区神宮前三丁目 28番1号	1,718,300		1,718,300	5.69
計		1,718,300		1,718,300	5.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,562	4,111
受取手形及び売掛金	109	149
商品	20,128	19,838
貯蔵品	511	534
未収入金	11,398	10,545
その他	893	1,674
流動資産合計	41,604	36,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,320	3,449
機械及び装置（純額）	676	648
土地	569	569
建設仮勘定	92	6
その他（純額）	307	315
有形固定資産合計	4,966	4,990
無形固定資産		
その他	1,682	1,837
無形固定資産合計	1,682	1,837
投資その他の資産		
差入保証金	6,626	6,579
繰延税金資産	3,235	2,469
その他	3,068	3,079
貸倒引当金	-	2
投資その他の資産合計	12,930	12,126
固定資産合計	19,580	18,954
資産合計	61,184	55,808
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,729	8,384
短期借入金	2,504	2,160
未払金	4,266	3,273
未払法人税等	1,303	290
賞与引当金	2,017	663
役員賞与引当金	48	12
店舗閉鎖損失引当金	136	136
資産除去債務	237	223
その他	3,207	3,397
流動負債合計	23,451	18,540
固定負債		
資産除去債務	4,002	4,057
その他	27	27
固定負債合計	4,030	4,085
負債合計	27,482	22,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030	3,030
資本剰余金	4,444	4,444
利益剰余金	31,429	32,231
自己株式	5,006	6,318
株主資本合計	33,897	33,387
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	195	204
その他の包括利益累計額合計	195	204
純資産合計	33,702	33,182
負債純資産合計	61,184	55,808

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	29,664	32,155
売上原価	13,482	14,477
売上総利益	16,181	17,678
販売費及び一般管理費	14,328	15,176
営業利益	1,853	2,502
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	118	114
仕入割引	14	8
受取賃貸料	3	3
持分法による投資利益	61	124
その他	56	29
営業外収益合計	253	280
営業外費用		
支払利息	4	2
賃貸費用	3	3
その他	6	11
営業外費用合計	13	16
経常利益	2,093	2,766
特別損失		
固定資産除却損	-	15
減損損失	56	19
特別損失合計	56	34
税金等調整前四半期純利益	2,037	2,731
法人税、住民税及び事業税	234	167
法人税等調整額	478	765
法人税等合計	713	933
四半期純利益	1,323	1,798
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,323	1,798

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,323	1,798
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	81	9
その他の包括利益合計	81	9
四半期包括利益	1,241	1,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,241	1,789
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,037	2,731
減価償却費	217	213
無形固定資産償却費	97	96
長期前払費用償却額	154	165
減損損失	56	19
賞与引当金の増減額(は減少)	338	1,354
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	36
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	2
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	4	2
売上債権の増減額(は増加)	590	651
棚卸資産の増減額(は増加)	1,407	266
その他の流動資産の増減額(は増加)	15	624
仕入債務の増減額(は減少)	1,615	1,272
その他の流動負債の増減額(は減少)	230	755
持分法による投資損益(は益)	61	124
その他	27	14
小計	2,369	5
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	4	2
法人税等の支払額	409	1,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,955	1,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	66	434
資産除去債務の履行による支出	50	49
無形固定資産の取得による支出	185	309
長期前払費用の取得による支出	1,274	71
差入保証金の差入による支出	2	33
差入保証金の回収による収入	43	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,536	818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,300	344
自己株式の取得による支出	-	1,311
配当金の支払額	311	925
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,611	2,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,273	4,451
現金及び現金同等物の期首残高	5,593	8,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,319	1 4,111

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	3,319百万円	4,111百万円
現金及び現金同等物	3,319百万円	4,111百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	341	12	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	997	35	2023年3月31日	2023年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式549,500株の取得を行い、単元未満株式の買取による増加も含め、当第1四半期連結累計期間に自己株式が1,311百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が6,318百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(単位:百万円)

	金額
小売	21,615
ネット通販	7,752
卸売	49
その他	246
顧客との契約から生じる収益	29,664

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(単位:百万円)

	金額
小売	23,246
ネット通販	8,525
卸売	88
その他	294
顧客との契約から生じる収益	32,155

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46.45円	63.48円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,323	1,798
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	1,323	1,798
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,495	28,332

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

株式会社 ユニテッドアローズ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 辻 隼 人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニテッドアローズの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニテッドアローズ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性

が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。